



平成 29 年 5 月 12 日

各 位

会社名 阪和興業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 古川 弘成
 (コード：8078 東証第一部)
 問合せ先 経営企画部長 相澤 卓也
 (TEL. 03-3544-2000)

阪和興業 中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において、平成 28 年 5 月 13 日に公表しました中期経営計画（2016 年度－2018 年度）の期間を延長するとともに、定量目標を見直すことを決議しましたので、お知らせいたします。

(1) 見直しの内容

	見直し前	見直し後				
計 画 期 間	2016年度から2018年度	2016年度から2019年度				
業 績 目 標	(最終年度)		2016年度 (実績)	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	2兆円		1兆5,140億円	1兆7,000億円	1兆8,500億円	2兆円
経常利益	200億円	① STEADY	191億円	180億円	190億円	200億円
		② SPEEDY	31億円	45億円	50億円	60億円
		③ STRATEGIC	7億円	15億円	80億円	90億円
		計	229億円	240億円	320億円	350億円
新規ユーザ獲得数 (累計)	2,000社	2,700社 (ご参考) 2016年度実績 697社				
投資予定総額 (累計)	300億円	500億円 (ご参考) 2016年度実績 112億円				

(2) 見直しの理由

当社グループは平成29年3月期より中期経営計画（2016年度－2018年度）を開始し、重点課題の達成に向けた取り組みを進めております。その初年度である平成29年3月期には、鉄鋼事業や食品事業が好調に推移したことに加え、営業外費用も減少したことなどにより、経常利益が中期経営計画の最終年度目標を上回りました。

これを受けまして、中期経営計画の見直しを行った結果、今後はこれまでに実施した資源投資など戦略的投資からの収益取り込みが見込める状況にもなり、収益構造が変化してきたことから、計画期間を1年間延長するとともに、業績目標については、売上高目標は現目標を維持し、経常利益目標は戦略的投資からの収益などを織り込むこととしました。また、業績目標の見直しに伴い、財務的な指標も一部見直すことといたしました。

なお、中期経営計画におけるテーマ及び事業戦略等の概要は、別紙の通りです。

(注) 上記の定量目標数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の資源価格や為替動向など様々な要因によって目標数値と異なる場合があります。

以 上

(別紙)

1. 中期経営計画のテーマ

『Sへのこだわり -STEADY、SPEEDY、STRATEGIC-』

～中長期を見据えた SUSTAINABLE な収益体質と経営基盤の強化～

本中期経営計画では、向こう10年間の事業の在り方として、既存の事業領域からの収益の確保を通じた当社本体の STEADY (着実) な成長と国内外のグループ企業及び戦略投資からの収益の SPEEDY (迅速) な実現を図ります。また、将来を見据えてさらに収益力を積み上げるための STRATEGIC (戦略的) な M&A プラス A (アライアンス) 投資などを継続します。一方で、単なる品質管理にとどまらない当社のグループの知を継承・発展させるための HKQC (HANWA KNOWLEDGE QUALITY CONTROL) を積極的に推進します。

これらの施策により、中長期を見据えた SUSTAINABLE (持続可能) な収益体質と経営基盤の両方の強化を目指します。

- ① STEADY：既存の事業領域から得られる収益の確保と強化
 - HKQC (当社グループ知を結集した品質管理) による業務工程内の損失リスクの一掃
 - 仕入・在庫・販売・回収の効率を高めることによるキャッシュフロー創造力の強化
- ② SPEEDY：グループ企業や国内外の戦略投資からの投資効果の早期実現
 - 国内外のグループ企業の収益力強化
 - 既存の優良・有望な事業出資先からの収益の早期確保
- ③ STRATEGIC：4年間で500億円程度の戦略的投資の継続による将来の追加収益の確保
 - 優良な中小・中堅企業への M&A や出資を通じた柔軟なアライアンス (提携) の継続的な実施及び事業分野の拡大に向けた戦略的な投資の実行
 - 食品、石油・化成品、木材などのセグメントでの戦略投資機会の創出
 - 特色のある資源分野における戦略投資の実施
 - 成長市場である中国・東南アジア及び市場規模が大きな北米における重点的な戦略投資の実施

2. 財務的な指標

2×4の一つである純資産2,000億円については、より安定した財務基盤を確立するために当中期経営計画期間内 (2019年度までに) に実現することを目指します。また、有利子負債資本比率 (NET DER) を概ね150%以下に抑えることで、持続可能な企業成長のための資金確保と財務的な健全性の両立を目指します。

3. 事業戦略の基本スタンス

メーカー・サプライヤーからユーザーにいたるバリューチェーンの各段階の効率化や最適化を実現していくことにより、全体に含まれるあらゆる収益機会を確実にとらえて収益を最大化することを目指して、自律的な成長と事業の多様性の確保を軸に、攻めの戦略を打ち出していきます。また、「第二の阪和を東南アジアに」をコンセプトに、これからの有望・成長市場である東南アジア域内の地場流通との協業などによるモノの輸出から機能の輸出への発展を推進するほか、北米での事業展開を強化し、海外での収益力強化を図ります。

【各事業のキーとなる方向性】

- ① 鉄鋼事業
 - 「そこか」(即納・小口・加工) 戦略の深掘り
 - 機能を補完できるパートナーの M&A プラス A による取り込み
 - 流通センターの在庫機能の再構築
 - サプライ・チェーン・マネジメントの深掘り
 - コイルセンターの機能向上によるユーザーニーズへの対応力強化
 - ユーザーのニーズに合わせた最適な提案力の強化

② 金属事業

- 投資先からの収益の刈取り
- 世界規模でのサプライヤー開拓
- 取扱商品の拡大
- 海外ユーザーへの販路拡大

③ 食品事業

- 食品版「そこか」（即納・小口・加工）事業の強化
- 海外需要地での販売展開の強化
- 当社の上流から下流までの一貫モデルの利点を活かしたビジネスチャンスの創造

④ 石油・化成品事業

- エネルギー分野の総合トレーダーへの事業再構築
- 在庫機能を活かした収益の取れる体制の構築
- ユーザーニーズに合わせたサプライヤー確保とインフラの整備
- リサイクル燃料や新エネルギー事業の拡大

4. 経営基盤の強化

事業規模の拡大やグループ会社の増加に伴い、部分最適からグローバル最適へと、本社の経営資源を効率よく効果的に配分することができるコーポレート体制の構築が必要であり、それぞれのグループ会社や地域の特性に適合した自律性の尊重と収益を漏らさない統合管理のバランスを追求しながら、徹底した効率化を推進していきます。

① 財務規律の強化と資本構成の最適化

- 投資サイクルの運用システム全体の強化
- 純資産 2,000 億円までの積み上げによる財務の健全性の向上

② グループ管理体制の強化

- 国内外グループ会社のコーポレート業務の効率化
- 与信管理機能に代表されるリスク・マネジメント機能の向上
- グループ会社の人材教育の充実

③ 情報システムの強化と ICT 投資の充実

- ユーザー目線での価値提供に取り組むための ICT 投資の強化
- HKQC を通じた業務フローの徹底改善と情報システムへの反映

④ 事業環境に合わせた人材の育成と配置

- 国内外で活躍できるプロフェッショナル&グローバル人材の育成
- 社員の能力を最大限に発揮できる機会の提供
- グループ経営を担う経営スキルの向上

5. ESG 経営を意識した CSR 活動の充実

ESG（環境・社会・ガバナンス）それぞれの分野の課題に真摯に対応し、当社のビジネスの社会的な位置づけを常に意識して、長期的な企業成長と企業価値の向上を目指していきます。

① 循環型社会の形成と環境負荷の軽減への取り組み

- 鉄・非鉄金属など各種スクラップや産業廃棄物由来のリサイクル燃料などリユース・リサイクル事業の拡大
- 間伐材輸出や木質系・バイオマス燃料の活用を通じた自然環境に配慮した事業の推進

② 企業実力を高める経営戦略としてのダイバーシティの推進

- 性別や年齢、国籍などに関わらず多様な人材の能力を価値につなげる施策の強化
- 男女を問わない育児・介護支援制度や就業・育児の両立支援など柔軟な働き方の推進を通じた生産性の向上と社員のワーク・ライフバランスへの配慮
- 女性社員個々の能力やキャリアパスに応じて最大限に活躍できる適所配置や管理職へ

の積極的な登用、さらには女性の役員登用を視野に入れた海外留学・研修や人事ローテーションを組み合わせた総合的な経営人材の育成の推進

③ 会社の成長に合わせた社会貢献事業の推進

- 阪和育英会を通じた海外への留学生支援も含む奨学活動による我が国の次世代育成への貢献
- 災害支援や国際貢献、地域貢献への積極的な参画

④ コーポレートガバナンス体制の強化・充実

- コンプライアンス・内部統制のチェック機能の向上
- コーポレートガバナンス・コードを意識したガバナンス体制の実効性の向上

以 上